

関係自治体等連絡協議会幹事会作業チーム

第一次取りまとめ

平成 29 年 4 月

関係自治体等連絡協議会幹事会作業チーム会議の経過について

● 第1回作業チーム会議

平成29年1月27日（金）宮城県

平成29年1月30日（月）北海道・札幌市、千葉県・千葉市、埼玉県・さいたま市

平成29年1月31日（火）神奈川県・横浜市、静岡県

（議題）

- 作業チームの設置趣旨の確認
- 東京2020大会の成功に向けて必要な業務の説明<共通>
- V1予算の概要、仮設整備費の状況
- これまでの情報提供にかかる質疑応答、意見交換

● 第2回作業チーム会議

平成29年2月9日（木）埼玉県・さいたま市、静岡県

平成29年2月10日（金）神奈川県・横浜市、北海道・札幌市、千葉県・千葉市

平成29年2月13日（月）宮城県

（議題）

- 組織委員会からの説明（セキュリティ、テクノロジー、エネルギー、輸送、テストイベント、会場の使用期間、仮設の積算の考え方、大会時の会場運営体制）
- これまでの情報提供に係る質疑応答、意見交換

● 第3回作業チーム会議

平成29年2月27日（月）（6つの作業チーム合同）

（議題）

- 東京都知事の施政方針について説明
- 各作業チームに共通する論点に関する説明
- これに対する関係自治体からの意見、質問と組織委員会からの回答、意見交換

各作業チームに共通する論点

課題1 各自治体に求められる業務内容等について

【課題説明】

- 会場とその周辺を含めた運営に対する自治体の関わり方、また、地域における機運盛り上げや必要なインフラ整備、輸送、警備、医療、防災など、各自治体が大会成功に向けてどのような業務を求められるのか、そのために必要な人員や経費はどの程度なのかを、今後のスケジュールとともに、明確にする必要がある。
- 具体的には、組織委員会の地方支部を設置する必要の有無や、組織委員会と輸送、警備、医療、防災など地元関係機関との連携体制について、速やかに検討し明確化する必要がある。
- 今後、どのような業務が必要となるかについて、地元の意見を聞きながら進めるとともに、将来的に、会場ごとの運営組織に人材の派遣を求めていく必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 職員採用計画や予算要求、また、東北の場合復興事業に影響することから、自治体に求められる具体的業務や必要な人員、またそれに伴う経費について、早期に示すべきである。
- 会場ごとに運営組織（組織委員会地方支部等）を作って対応すべきである。また、設置に当たっては、IFやNF等との役割分担と情報共有に配慮すべきである。
- 運営全般については、組織委員会が主体的に責任を持つべきである。
- 地方の消防、医療等、地元の関係機関や事業者等との連携体制について、速やかに明確化すべきである。
- 会場整備について、「仮設施設は組織委員会が、恒久施設は施設所有者がそれぞれ整備すべきである。また、使用料、営業補償は組織委員会が負担すべきである。」との意見があった。一方、作業チームの主旨は役割分担や費用負担を切り離して議論する場と聞いている、との意見もあった。
- セーリング競技のテストイベントは、他の競技より1年早く実施することとされていることから、ワールドカップとの同時開催を含めた開催日程やテスト項目の決定、両大会の主催者間の役割分担・費用負担等の明確化など、セーリング競技のテストイベントの実施に係る諸課題の調整については、直ちに取り組まないと、テストイベントの開催に支障が生じる。

各作業チームに共通する論点

課題1 各自治体に求められる業務内容等について

【組織委員会の説明・対応】

- 会場とその周辺は、地元自治体が最もご存知であり、有機的な連携体制を作っていきたい。本年4月、組織委員会内に「地方会場調整室」を新たに設置し、地方会場に関する関係自治体等との調整を担当することとした。この新組織を会場ごとの運営の課題解決に最大限活用していく。
また、本年秋ごろ、地方会場に関する運営体制イメージを提示する予定である。
- 個々の業務について、より詳細な情報を共有していきたいが、その際、実施主体・費用負担主体を明らかにしていくことは、大会の成功のために、不可欠と認識している。
地元自治体、国、東京都、組織委員会の間で、共通認識を作っていきたい。
- 今後、組織委員会が関係自治体とで、大会までの大きなスケジュールを共有しつつ、必要な時期に必要な業務の調整を行っていく。

各作業チームに共通する論点

課題2 仮設について

【課題説明】

- 仮設については、立候補ファイルに示された通り組織委員会が負担すべきであるとの指摘が、関係自治体からあった。
- 各施設については、大会要件を満たすとともに、大会後の利用やレガシーを見据えながら、必要な整備を適切に行っていく必要がある。そのために、施設所有者・管理者・競技会場所在自治体と組織委員会とが一体となって、整備内容について、恒設的整備と仮設的整備の切り分けや水準の精査、リサイクル・リユース、コスト縮減に取り組む必要がある。
- 具体的には、コスト面や機能面で効率的・効果的に整備するため、施設独自の改修や、ラグビーワールドカップのための施設整備とオリパラのための整備とを十分に調整する必要がある。
- 5月以降、基本設計に入ることから、その前にコンサルタントを活用してコストカット作業を行う必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 仮設に係る経費及び役割は組織委員会が負担、分担すべきである。その際、現状復旧を原則とすべきである。
一方、作業チームの主旨は役割分担や費用負担を切り離して議論する場と聞いている、との意見もあった。
- 仮設か恒設かの判断については、大会後にも使用するかどうかなどを踏まえて、施設管理者が行うべきである。
また、既存施設で競技基準を満たしていない場合の取扱いや、組織委員会で考えている恒設的整備と仮設的整備の取扱いを明確にすべきである。
- 大会の開催のために会場以外の場所に一時的に整備する施設・設備についても、仮設として整理すべきである。
- 2020年大会前の各競技の世界大会等も踏まえて、施設の整備水準、整備スケジュール、経費水準、さらに工事の共通化などについて調整すべきである。
また、基本設計や通信回線工事など必要なものは早急に実施すべきである。

各作業チームに共通する論点

課題2 仮設について

【組織委員会の説明・対応】

- 必要な整備を精査し、経費を削減していく。
例えば、大会運営のノウハウを熟知しているコンサルタントを活用し、コスト圧縮を図り、これを仮設の基本設計に反映していくなど、V2予算に向けてさらに精緻化を図る。
- 仮設とはいえ、多くの経費がかかっており、せっかく作ったものをすぐに壊すのはもったいない。大会後撤去するのではなく、恒久化できるものは恒設のレガシーとして活用し、地域に還元する方策を関係者と一緒に考えたい。
持続可能性の観点、トータルコストの最適化という観点から考えることが重要である。投資のあり方として、客観的にみて費用対効果が一番良い方法を関係者で一緒に議論することが必要である。

各作業チームに共通する論点

課題3 仮設以外の業務と経費について

【課題説明】

- 輸送、セキュリティ等の運営部分に係る業務は、現在、大会全体の計画を策定中であり、大会全体及び各会場に関する経費の計上は、自ずと今後精査・精緻化が必要なものである。
- また、会場内だけでなく、最寄駅から会場までのラストマイルを含めた会場周辺に係る経費について、運営と施設整備の両面から、経費の精査と精緻化が必要である。
- 上記については、地域と現場を熟知する地元自治体と組織委員会とが連携して取り組むことが効率的な大会運営や効果的な都市運営（マネジメント）のために必要である。

【関係自治体からの意見】

- 大会運営に係る業務は組織委員会が行うべきである。
関係自治体は、連携しつつ協力していく立場であることから、情報共有を密接に行うべきである。
- 大会運営に係る費用は、組織委員会が負担すべきである。
また、オペレーション経費や広報マーケティング経費などは各会場に割り振らず、全体経費として計上すべきである。
- ラストマイルなど関係自治体に影響する業務は、自治体の経験をいかせる分野でもあり、早急に役割分担やスケジュールを示した上で、関係自治体の意見を反映すべきである。
- 輸送に関する観客輸送ルートや経費見積りなど未定の部分について、早急に明らかにすべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- そもそも行政サービスは無償提供であるという立候補時の考えから、会場建設費以外のソフト経費に関して、組織委員会外経費については、立候補ファイルではほとんど計上されていなかったという経緯がある。
- しかし、輸送、セキュリティ、機運の盛り上げ、ラストマイル対応などは、警察も含め地元自治体との連携がなければ成功しないことから、様々な場面で調整をお願いしなければならない。
- 今後各種の運営計画の作成を行う中で、行政施策との連携を整理しつつ経費積算の精緻化を図っていく。

各作業チームに共通する論点

課題3 仮設以外の業務と経費について

- 計画作成のスケジュール上、今後確定してくる要素が多いことから、検討を急ぎその結果をV2予算に向けて反映していく。
- 本年4月、組織委員会内に「地方会場調整室」を新たに設置し、地方会場に関する関係自治体との調整を担当することとした。この新組織を会場ごとの運営の課題解決に最大限活用していく。

各作業チームに共通する論点

課題4 競技会場の使用期間について

【課題説明】

- 競技会場となる各施設は、通常営業時にはイベントや興行（Ｊリーグ、プロ野球等）等で使用されていることから、関係者との調整を早期に行い、工事期間・テストイベント期間も含めた使用期間を速やかに確定していくことが必要である。
- 2020大会の前に、ラグビーワールドカップ2019、セーリング及び自転車の世界選手権が予定されている県もあり、2020大会のテストイベントの時期、規模を調整する必要がある。
- IOCの会場運営原則で示された会場使用期間は18ヶ月であるが、前提となる使用期間は、11カ月で仮置きする。
- 使用期間は、会場施設の従来の利用者への影響に鑑み短縮化を図る必要がある。
- 検討上のポイントは、次のように考える必要がある。
 - ・各会場の工事等の状況に合わせた対応
 - ・他の国際大会との準備の並行性
 - ・限られた専門技術者等を考慮した会場ごとの作業順序
 - ・IOCのテストチェック時期の調整
 - ・選手、観客の安全確保のための準備期間
 - ・興業との調整

【関係自治体からの意見】

- 仮置きの11カ月は現実的ではない。1月や1日単位で試算するなど、具体的、実地的な使用期間を早急に確定すべきである。
また、期間の短縮は費用節減にも繋がることから、様々な事例も参考にし、期間は極力短縮すべきである。
- 期間設定に当たっては、施設の営業面、普段の利用者が使用できなくなる影響、重要な既存大会の開催、周辺施設への影響、工事日程との調整、テストイベントの開催、等に十分に配慮すべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- IOCの会場運営原則（＝マニュアル）で示された18ヶ月を、組織委員会が独自に11ヶ月に短縮したモデル（オーバーレイ工事、機器の搬入設置、準備訓練、大会本番、撤収など）を提示した。
- 関係自治体の意見を踏まえ、上記を個々の会場の状況に合わせ、さらに短縮する。
- ただ、オリンピック・パラリンピックは、会場数が他の国際大会と比べ格

各作業チームに共通する論点

課題4 競技会場の使用期間について

段に多く、限られた専門技術者で大会期間を目標に同時並行的に複数会場を準備する難しさや、IOC・IF・OBSが予め定めている準備スケジュールとの調整も必要であることなど、様々な要素を考慮する必要があることをご理解いただきたい。

- なお、会場の利用や予約への影響を生じさせないよう、IF、IOC等との調整を含め検討作業を急いでいく。今後、工事期間の短縮や許認可手続きの短縮など、使用期間短縮に向けた具体のご相談を進めてまいりたい。

各作業チームに共通する論点

課題5 施設使用料について

【課題説明】

- 競技会場となる各施設の運営会社の経営に影響することから、施設使用料については大会開催経費と認識し、大会予算バージョン2に向け、計上について検討を深める必要がある。
- 組織委員会は、オリパラ特措法に定められた国有財産の無償使用が可能である。また、財産運用に関する都知事決定に定められた都有財産についても、無償使用が可能となっている。これらと施設使用料の取扱いの関係を、これまでの議論も踏まえつつ整理する必要がある。
- 次のことについて、情報共有した上で共同作業で、施設使用料の試算を実施する必要がある。
 - ・ 施設の稼働実績
 - ・ 現在の施設使用料の制度設定の考え方
 - ・ 条例等による施設使用料減免規定の有無

【関係自治体からの意見】

- 立候補ファイル時の取扱いはともかく、ゼロベースで、オリンピック・パラリンピックに使用する位置づけを明確にして、統一的に見解を出すべきである。

また、現実的に施設使用料と光熱水費が必要なため、根拠を明確にした上で費用を適正に大会組織委員会の予算に計上すべきである。計上することで、期間短縮の動機づけにもなる。
- 積算に当たっては、予め施設管理者と協議し、営業施設全般について議論するとともに、当該会場以外の民間の土地や建物など周辺施設への影響も考慮すべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- 既に、関係自治体の意見を踏まえ、個々の施設の使用料について、ヒアリングを通じた調査を開始しており、調査結果の情報共有を今後も進めていく。
- 都、国が所有する施設・財産について、都は知事決定、国はオリパラ特措法により、組織委員会に対して無償貸与が原則となっている。
- また、立候補時の競技会場は、大会期間中組織委員会が無償で使用する旨をIOCに約束している。

各作業チームに共通する論点

課題5 施設使用料について

- これらを踏まえつつも、一方で、各施設の運営実態を精査した上で、V2 予算までに整理したい。

各作業チームに共通する論点

課題6 営業補償について

【課題説明】

- 工事期間、テストイベント及び本大会の開催に伴う各施設における関係者への影響を精査し、公共事業の例も参考にしながら所要額を算定するとともに、大会開催経費への計上のあり方について検討を深める必要がある。
- 施設整備や運営の計画立案段階から、営業補償の縮減に配慮していく必要がある。
- 補償は相手方があることなので、個別に慎重に行う必要がある（まずは施設の使用料の検討を先行する必要がある）。
- 補償の算定に当たっては、公平性・公正性に十分留意する必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 統一的な基準や見解の下、積算内容や内訳等を示し、適正に算出し、大会組織委員会の予算に計上すべきである。
- 2020大会で使用する競技団体との調整や、通常使用する興業や競技団体、施設運営会社、飲食店、自動販売機等への影響を考慮し、関係者の理解を得ながら調整を進めるべきである。
- 特にセーリング競技の場合、漁業関係者や港湾利用者との調整という特殊事情に配慮して検討を進めるべきであり、またプレプレ大会も考慮して早急に考え方を明らかにすべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- 各競技会場の実態を踏まえて、公共事業の例も参考にしながら、公平性・公正性に配慮しつつ、相手のあることなので、対象、範囲、算定方法、情報管理等について慎重かつ早急に検討していく。
- 検討に当たっては、工事期間、テストイベント及び本大会の開催に伴う各施設における関係者への影響を精査する。

各作業チームに共通する論点

課題7 大会要件の緩和について

【課題説明】

- 各会場への電力供給の二重化、放送用回線の二重化・地下埋設化については、大会運営のためのライフラインの信頼性を確保するうえで重要であり、I O Cが大会要件としている。
- これについては、既に組織委員会が、I O C・OBS（オリンピック放送サービス機構）に対し、日本の社会インフラの信頼性を反映したものとなるよう交渉し、既に一部の会場においては電力二重化に関する要件緩和に成功し、コストダウンを実現している。
これをさらに進めるとともに、とりわけ整備コストがかかる地方会場における放送用回線の地下埋設化についても、代替策の評価・検討と併せて要件緩和に向けて交渉していく必要がある。
- 各施設の状況を踏まえ、施設整備に止まらず広くI O Cや競技団体が定める大会要件を精査し、より適切な大会運営としていく必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 電力供給の二重化、通信回線の二重化・地下埋設化に係るコスト削減や要件緩和については、組織委員会がI O CやOBSと調整し、かつ整備すべきである。
- I O Cや競技団体の定める基準や、関係自治体の関わり方を明確にすべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- これまで、I O C・OBSに対し、我が国の社会インフラの信頼性を踏まえて交渉し、既に一部の会場においては電力二重化に関する要件緩和に成功し、コストダウンを実現している。
- 大会運営のライフラインとなる放送用回線については、その信頼性を担保することは重要であり、過去のオリンピック大会でも同じ条件で光ファイバーが提供されている。万が一、放送用回線に障害が起きたとき、大会運営に及ぼす影響、および日本の信頼に与えるインパクトはかなり大きい。
一方で、適切な代替案の評価・検討と併せて、地下埋設化に関する大会要件を緩和していくことは、コスト削減に直結するものであり、組織委員会として積極的に取り組んでいく。
- 既に、3月のプロジェクトレビューでは、一部会場の放送用回線の地下埋

各作業チームに共通する論点

課題7 大会要件の緩和について

設化の要件緩和および代替案について、IOCに対して提案した。

- 今後も、IOCやOBSも求める大会運営のための要件、要件が満たされなかった場合に想定されるリスク、要件緩和につながる代替案、などに関する情報を地元自治体に共有しつつ、一緒に考え、この問題の解決に向けて取り組んでいきたい。

各作業チームに共通する論点

課題8 地域住民の理解促進等について

【課題説明】

- ボランティアの育成や選手・観客へのおもてなし準備、地場製品の活用などを通じて、地元住民の理解と参画機会を確保しながら、開催地としての誇りや一体感の向上を図り、ソフトレガシーの創出にも繋げていく必要がある。
- 一方で、大会開催に伴い、物流など地域の社会経済活動への影響も懸念されることから、地元住民や地元経済界、地元関係機関の理解と協力を得ながら、その軽減に向けて取り組む必要がある。
- オールジャパンでの取組と連動して進めていく必要がある。
- ラグビーワールドカップ2019との連動を図っていく必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 大会ボランティアと、地域でのボランティア等の活動との関係を明確にし、その運営に当たっては、組織委員会と都、関係自治体が一体となって取り組めるよう、十分な情報交換や連携を図るべきである。
また、ラグビーワールドカップ2019との整合も図るべきである。
- 地元の協力を仰ぐためには丁寧な説明が必要であり、また、地元からの自発的な協力にも応える仕組みも検討すべきである。
地元の理解を得るためには、組織委員会主体で関係自治体と協力して取り組むべきである。
- 地元の観光対応等のため、輸送ルートなどは早期に確定すべきである。
- セキュリティーエリアの近接にあり、影響を受ける可能性がある他施設の対応について、早急に示すべきである。
- 各種競技の普及啓発や、大会成功に向けた気運醸成の取組など、他県や組織委員会と協力して実施すべきである。
- 大会時に、運営面で協力してもらったり、関係者向けの観客席を確保したり、ボランティア募集の際に地元や関係者の枠を設けるなど、オリンピックへの参加意識の高い住民・関係者に応える取組を検討する必要がある。

各作業チームに共通する論点

課題8 地域住民の理解促進等について

【組織委員会の説明・対応】

- 今後も関係自治体と情報共有を進め、連携していきたい。住民の方に、オリンピック・パラリンピックを開催したことに誇りを感じていただき、開催して良かったと実感していただくことが重要と認識している。
- オリンピック・パラリンピックは、単なるスポーツ大会でなく、文化、教育、環境を始めとした社会の変革を目指すものであり、行政側で、むしろ好機として積極的に活用していただきたい。

関係自治体からの意見（その他）

【関係自治体からの意見】

- 標識・表示の統一化等の調整をすべきである。
また、案内表示板やパンフレット等の使用言語に配慮すべきである。
- セーリング競技特有の課題への対応や、ワールドカップとテストイベントとの同時開催などの調整を行うべきである。
- 練習会場に係る、選手村等からの所要時間、大会会場からの距離などの要件緩和を検討すべきである。
また、広域的に練習会場を確保することも検討すべきである。
- 収入確保策も考えるべきである。
- 各国を転戦するセーリング競技においては、艇の整備に必要な工具等の保管、ミーティングやトレーニングスペースなどとして、コンテナを持ち込み、一時的に設置することとなる。建築基準法では、こうした利用については「建築物」とされ、地面との緊結や建築確認申請が必要となる。
こうした対応は、事前練習においては、各国にとって費用面でも手続の煩雑さの面でも大きな障害であり、また、本大会においてもコスト増の要因となるものであることから、規制緩和について、国土交通省に組織委員会からも働きかけをお願いしたい。